

1 所長による分析（業務運営の総括）

（１）特に重点的に取り組んだ事項

今年度も引き続き新型コロナウイルス感染拡大に対する対応を取りながらの業務展開に重点を置いた。中でも、求人側も感染対策を取りながらの募集が増え、そうした事業所への配慮として「採用力強化セミナー」を中心にはweb参加が可能なスタイルを積極的に取り入れた。このスタイルはマザーズコーナーセミナーにも導入し好評を得ているため、今後はコロナ感染状況等を見ながら開催していく。

新規求職者の前年比１割程度の減少になかなか歯止めがかからない状況で、特に求職者担当者制の強化に力を入れた。緊要度１，３，５，７の求職者を積極的に担当者制に取り込み、電話相談、情報提供による接触の機会を増やすことで紹介件数、就職件数の維持に努めた。大量離職事案にかかる離職者も可能な限り求職者担当者制に取り込み個別支援を実施した。

（２）サービス改善・業務改善を図った事項

ZOOM機能を活用したりリモート職業相談を新規学卒予定者だけではなく、マザーズコーナー支援者にも対象範囲を広げ実施した。コロナ禍において子ども同伴でのハローワーク利用を求める必要がないため、概ね好評である。今後は周知用チラシを作成し、広く活用を呼びかけていく。

雇用保険の給付認定については、基本的に受給者全員を認定後に職業相談窓口へ誘導することとしているが、特に初回の給付認定時は初めに職業相談窓口へ誘導し給付認定と併せて職業相談を行っていた。今年度より更に確実な職業相談機会の確保と給付窓口の混雑解消及び業務負担軽減を図るため、２回目の給付認定時においても、初回と同様に職業相談窓口において給付認定と職業相談を実施することとした。

ハロシス刷新（第２弾）留意点にかかる業務研修であがった疑問を踏まえ、「オンラインハローワーク紹介等を活用した就職支援にかかる実施要領」を策定し、オンライン登録者の円滑な窓口利用者への変更ができるようにした。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

コロナ禍で自粛していた取組の大部分について、感染防止対策を万全に行うことで本格的に再開するに至った。今後もコロナ感染状況等に
応じて、リモート開催などを含めたセミナー、説明会等を実施していく。

昨年に引き続き、「ビデオセミナー」の中に労働基準監督署職員による労働基準法のセミナーの枠を設け、求職者向けの働き方改革推進を目的としたサービス向上を図る。

今後、「画像付き求人情報」を職業相談窓口におけるプラス2サービスに加えることで、効果的な情報提供につなげている。また、貼り出し
タイプの画像情報についてはQRコードを掲載することで、事業所HPへのダイレクトなアクセスを可能とし、併せて掲示されている情報に
は職員コメントを立体的な吹き出しにして視認性をアップするなど、今後も引き続き改善を図っていく。

(4) その他業務運営についての分析等

当所管内のオンライン登録者は、現状ではオンライン登録後に直接ハローワークへ来所されるため、特に窓口登録者への切り替えを積極的
に働きかける対象者はまだいないが、オンライン登録者を積極的に窓口登録者へ切り替える取組を進めていく上では、今後、対象者に対して
は求職者マイページの開設を始めとするハローワーク利用のメリットを周知していく必要がある。

「鳥取市雇用対策協定」に基づく市主催の共同事業（Uターン事業、地元学生と地元企業のマッチング事業等）で、コロナ禍により開催を
見合わせていた事業について、今後再構築を含めて連携の強化が求められる。

2 特記事項

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	障害者の就職件数	HW の職業紹介に より、正社員に結 びついた就職氷河 期世代の不安定就 労者・無業者の件 数	正社員求人数	正社員就職件数	生涯現役支援窓口 での65歳以上の 就職件数
令和3年度実績	3, 643	3, 676	1, 059	100. 4%	294	231	9, 895	1, 583	96
過去3年度平均	4, 234	4, 083	1, 124	78. 0%	282	183	9, 787	1, 804	94
R2年度実績	3, 686	3, 600	1, 112	103. 2%	299	183	9, 046	1, 578	95
対 R2 比	98%	102%	95%	97%	98%	126%	109%	100%	101%
R1年度実績	4, 328	4, 129	1, 095	108. 8%	290	—	10, 428	1, 841	93
対 R1 比	84%	89%	96%	92%	101%	—	94%	85%	103%
H30 年度実績	4, 688	4, 521	1, 164	116. 5%	258	—	9, 887	1, 994	—
対 H30 比	77%	81%	90%	86%	113%	—	100%	79%	—

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

1 所長による分析（業務運営の総括）

（１）特に重点的に取り組んだ事項

当所管内においては、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、有効求人倍率は上半期が概ね１．３倍台、下半期が概ね１．５倍台と回復傾向にあり、従前からの労働力不足の状況が再び顕著に現れてきました。このから、充足数の確保・回復が最優先と考え（特に基本業務の充実に重点を置き）求人への充足可能性を高めるための方策として、

- ① 「求人充足会議」により検討した求人のフォローアップを確実に実施する。
- ② 「求人担当者制」を求人担当者と紹介担当者のペア体制とし強化する。
- ③ 「求職者担当者制」による支援対象者及び各種事業による支援対象者に対する個別支援を強化する。

による能動的マッチングを推進してきました。

また、従前からの継続した取組みとして成果を上げている事業所説明会、面接会、求職者向け支援セミナー等について、２年度下半期以降、「密」を避けるための参加人数の制限、グループワークは自粛する等の万全の感染防止対策を講じた上で継続開催しています。

さらに、雇用対策協定、業務提携の締結等を基盤とした管内市町村及び商工団体との連携の強化を行い、市町村からのハローワークへの誘導等による潜在求職者の掘り起こしや公的職業訓練の周知協力等を依頼し、また各市町村の行う雇用・就業対策関係事業の求職者等への周知協力、コロナ禍における事業所閉鎖等に対応した再就職支援説明会及び出張相談会等を実施し、特に境港市においては数年ぶりに「合同企業説明会」を開催するとともに、初の試みとしてハローワークインターネットサービスを活用した求人活動、求職者の興味を引く求人票のつくり方、雇用関係助成金を活用した人材確保等の内容の「求人事業主支援セミナー」を開催し、参加事業主から好評価をいただいたことから、今後も継続した開催を予定しています。

なお、根雨出張所においては、日野郡３町と連携した「介護系求人充足対策」として、介護職の職務や各町の支援策等をまとめた小冊子『介護の「きほん」を知ろう』の作成・配付、米子所登録求職者への求人情報提供、米子所待合スペースのデジタルサイネージでのスライド上映などを実施し、日野郡外からの労働力確保に取り組んでいます。

加えて、中海圏域の同一労働市場圏内に存在する島根局・ハローワーク安来との連携による事業所説明会を２年ぶりに合同開催し、両所管轄内の労働力不足事業所に対する県境を越えたマッチングの取組みを行いました。

(2) サービス改善・業務改善を図った事項

これまで以上の水準のサービス提供を目指すにあたっては、まず日常的な業務改善と職員の資質向上が不可欠であると考え、当所独自の研修を各種実施しました。

特に、業務改善・推進検討委員会において提案された、「若手職員を講師とした業務研修を実施することにより、各課・部門の業務内容や実施状況を理解することで、相互連携を深め、より質の高いサービスにつながる」との意見を取り上げ、検討を重ねた上で実施した「若手職員等を講師とした業務研修」においては、一般職員（一部、非常勤職員含む）が研修プランから資料までをすべて自ら作り上げて講師を務め、これに対して統括職業指導官以上の職員が評価・助言を行う形式を採り入れたことで、若手職員の業務へのモチベーションを向上させるとともに各課・部門間のコミュニケーションも円滑になり、さらに今後予想される対外的なプレゼンテーション等を行ううえでの自信にもつながったと好評を得ています。

(3) 今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

求職者担当制については、就職率が目標にしていた前年度値を下回る結果となり、この結果を分析すると、求人の提案や個別求人開拓、プラス・サービスの的確なタイミングでの提案が不十分であったこと等、能動的な支援が必ずしも十分でなかったことから、今後、職員研修やケース検討会等を通じて、今一度、業務の基本に立ち返り、窓口における実践力の向上を目指すとともに、これに関連して、求職者に対する能動的な支援を進める上で非常に有効であると同時に、リクエスト等求人者サービスにも直結する「求職者マイページ」の開設勧奨及び「求職情報公開」にも重点を置いて取り組んでいきます。

(4) その他業務運営についての分析等

令和3年度は引き続きコロナ禍の収束が見えないウィズ・コロナ時代の中、当所の基本的スタンスを『コロナ禍の中だからできない、ではなくコロナ禍の中でもできることを探す、どうすればできるかを皆で考える』と定め、全職員・相談員に意識付けを図り業務を推進してきました。2年度まで自粛してきたマッチングイベントも万全の対策の下で再開したことに対しても、各方面から一定の評価をいただいたところです。

なお、従前より当所が重要視している管内市町村並びに商工団体等との連携についても、各地域の課題やニーズを的確に把握しながら、市町村からの提案を待つのではなく、当方から課題解決に効果的と思われる取組みを提案する能動的連携を更に推進します。

また、国の機関である強みを最大限に活かし、同一労働市場圏内にある島根局のハローワーク安来、ハローワーク松江とも引き続き連携を維持・強化し、県の枠を超えた事業の推進を図ってまいります。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	②障害者の 就職件数	④ハローワークの 職業紹介により、 正社員に結びつい た就職氷河期世代 の不安定就労者・ 無業者の件数	⑧正社員求人数 (必須指標)	⑨正社員就職件数 (必須指標)	⑪生涯現役 支援窓口での 65 歳以上の 就職件数
令和3年度実績	3,702	3,812	1,208	88.8%	356	305	12,391	1,733	97
過去3年度平均	3,916	4,027	1,364	93.0%	369	339	12,594	1,857	98
R2年度実績	3,542	3,667	1,276	93.9%	337	339	10,925	1,661	90
対 R2 比	104%	103%	94%	94%	105%	89%	113%	104%	107%
R1年度実績	3,984	4,088	1,395	90.4%	402	－	13,284	1,901	77
対 R1 比	92%	93%	86%	98%	88%	－	93%	91%	125%
H30 年度実績	4,223	4,327	1,420	94.4%	369	－	13,572	2,010	126
対 H30 比	87%	88%	85%	93%	96%	－	91%	86%	76%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。

1 所長による分析（業務運営の総括）

（１）特に重点的に取り組んだ事項

新型コロナウイルスの感染拡大の終息が見えない中、本県及び当所においては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の実施区域の対象とはならなかった。しかしながら、年間を通じて、参集型イベントやアウトリーチ型の支援の制限や縮小を余儀なくされたことから、ハローワーク来所者に対して安心感のあるサービス提供を心掛け、非常勤職員を含めた全職員一人一人が、勤務時間はもとより勤務時間外においても、手洗い、マスク着用、３密の回避、昼休み時のマスクなしでの会話を差し控える等の感染防止対策を徹底しながら、基本業務の充実に重点をおき、求職者担当者制（一方向・双方向）や来所勧奨型紹介、各種事業における支援対象者に対する能動的マッチングの強化を重点的に取り組んだ。

来所勧奨紹介においては、一定期間来所していない求職者に電話連絡やマッチングを行った求人情報の提供を職業紹介担当職員全員で取り組んだ。

（２）サービス改善・業務改善を図った事項

- ・来所者に対しては、当所における支援内容がいつ、どこで、なにが行われるかが一目見てわかるよう所内待合スペースにカレンダー方式のものを作成・掲示した。
- ・コロナ禍により外出が困難な求職者に対しては、電話による職業相談やＺＯＯＭによるオンライン相談の手法を取り入れ、利便性の向上を図った。
- ・新規求職申込者に対する再就職希望アンケートの内容を見直し、求職者ニーズをよりの確に把握できるようした上で、支援の必要な者が職業訓練相談コーナー、早期就職支援コーナー、マザーズコーナー等の専門相談コーナーに早期に誘導できる体制整備を行った。
- ・職業訓練の受講率の向上のため、訓練募集期間中に訓練実施機関の担当者を招き、求職者に対する説明会を定期的実施した。
- ・生活保護受給者、困窮者、就労準備（ボランティア）支援事業対象者（以下「生保受給者等」という。）に対しては、従来、集合型の就職支援セミナーを体系的に実施してきたが、コロナ禍の状況と相まって、参加者が低調となったため、セミナーに代わるものとして、「ハローワークの支援内容」、「具体的な就職活動について」を掲載した「プレッぽだより」（機関紙）を所で作成し、管内福祉事務所担当者から支援事業対象者へ配布する方式に変更した。また、生保受給者等に対しては、就職のための技能・知識の習得

に有用性のある職業訓練につなげられるよう、管内福祉事務所を訪問の上、ケースワーカー等に対して、求職者支援制度や職業訓練の研修を実施した。

- ・職業紹介経験の少ない職員に対しては、提供サービスの質の向上につなげるため、担当統括が相談場面の振り返りを行い、必要な助言・指導を行った。また、相談窓口担当職員に対しては、相談技法のさらなる向上をめざして、所内で開催する就職応援セミナー（1人）、氷河期オンラインセミナー（のべ8人）、オンライン勉強会（のべ14人）等の聴講を行った。

（3）今年度見えてきた課題とそれを踏まえた今後のサービス・業務改善の取組について

- ・求職者マイページの開設について、雇用保険受給資格手続きや新規求職申込みに来所した機会をとらえ、待ち時間にスマホで求職者マイページのアカウント登録できるよう、説明ちらし（以下「ちらし」という。）の作成・配布や職員によるアカウント登録の支援体制を整備し、開設数の拡大に取り組む。また、所で開催する就職応援セミナーの中でも、ちらしを配布するとともに、別途、マイページに特化したセミナーの開催を企画・実施する。

- ・建設業や運輸業、医療・福祉分野等における人材不足分野に対する支援の強化として、求人充足会議の充実や未充足求人のフォローアップを重点的に取り組む。併せて、職業紹介担当職員による事業所訪問を積極的に実施し、事業所情報の収集や事業所PRの方法を工夫するとともに、職員間の情報の横展開を意識して充足強化に取り組む。

- ・職員の資質を向上させ、来所者に対するサービスの質の向上を図るため、若手職員を中心とした研修体制の整備を行い、OJTによる部門間研修、座学による研修、オンライン勉強会を組織的に体系化する。

（4）その他業務運営についての分析等

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催の自粛・規模の縮小を余儀なくされたイベント等があったが、地域のはたらくを支援する行政として、ウィズ・コロナ、アフターコロナ時代を見据えた業務運営として、管内の市町や経済団体とのコミュニケーションを活発化し、管内の状況を幅広くかつ早期に情報収集することにより、行政ニーズを的確に把握したうえで、効果的な業務運営を展開したい。

- ・一体的実施事業として、琴浦町と協定を締結していることから、引き続き、琴浦町との連携の上、地域の雇用創出や人材確保、障がい者や生活困窮者等の就労支援等の就職促進等に取り組みたい。

- ・地域版ハローワークが設置されており、設置の意義や立場を尊重しつつ、協働により相乗効果を狙った業務運営を展開したい。

【イベント実績】

- ・人材不足分野（福祉）面接会は、本所としごとプラザで計2回実施し、3人就職に結びついた。

- ・障害者面接会は例年1回の開催としているが、新型コロナの影響もありミニ面接会形式と規模を縮小し、6回（参加企業12社）実施し7人就職に結びついた。

2 特記事項

- ・新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響から、求人数の大幅な減少や各種支援業務の不完全展開に影響を及ぼした。

3 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	HWの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代の不安定就労者・無業者の件数	正社員求人数	正社員就職件数	障害者の就職件数
令和3年度実績	1, 333	1, 240	414	76. 2%	97	4, 413	627	109
過去3年度平均	1, 513	1, 362	488	80. 0%	134	4, 004	698	115
R2年度実績	1, 324	1, 175	471	76. 9%	134	3, 769	599	96
対 R2 比	100%	105%	87%	99%	72%	116%	104%	113%
R1年度実績	1, 516	1, 335	488	77. 9%	—	4, 083	694	127
対 R1 比	87%	92%	84%	97%	—	108%	90%	85%
H30 年度実績	1, 699	1, 575	506	85. 7%	—	4, 133	800	123
対 H30 比	78%	78%	81%	88%	—	106%	78%	88%

※ 令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。